

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月5日

上場取引所 大

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 英二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 赤木 正彦
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月11日 配当支払開始予定日

TEL 092-433-1228
 平成24年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	124,554	6.1	2,808	7.9	2,796	7.6	1,047	16.9
23年2月期	117,348	5.2	2,604	42.8	2,600	42.4	896	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	163.97	163.97	12.2	10.4	2.3
23年2月期	140.32	140.32	11.6	9.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	26,777	8,605	32.1	1,346.77
23年2月期	26,918	7,736	28.7	1,210.79

(参考) 自己資本 24年2月期 8,605百万円 23年2月期 7,736百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	638	△1,645	220	2,010
23年2月期	3,385	△1,070	△1,409	2,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	191	21.4	2.6
24年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	191	18.3	2.3
25年2月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		20.6	

3. 平成25年 2月期の業績予想(平成24年 2月21日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,453	—	1,483	—	1,468	—	820	—	109.30
通期	137,500	10.4	3,062	9.0	3,041	8.8	1,255	19.9	166.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	6,389,395 株	23年2月期	6,389,395 株
② 期末自己株式数	24年2月期	— 株	23年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	6,389,395 株	23年2月期	6,389,395 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 仕入実績	38
(3) 販売実績	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災に起因する企業活動の停滞に回復の兆しが見え、地域経済は持ち直しの動きがみられたものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が基盤とする九州地区においては、震災後に一時的な需要増が見られましたが、円高の長期化等により製造業を中心として工場閉鎖等の動きがあり、依然として消費マインドは慎重化の傾向にあります。また、スーパーマーケット業界におきましても、食品の安全・安心に対する生活者意識の一層の高まりとともに、少子高齢化によるマーケットの縮小及び価格競争の激化などにより厳しい経営環境が続いております。

当社はこのような経営環境の中、変化に迅速に対応し、地域のお客さまに最も信頼され支持されるお店を目指して、新店開発や既存店の活性化、新規業態の構築及び収益改善のための商品力や現場営業力の強化などを積極的に取り組んでまいりました。

その結果、

売上高	124,554百万円	(対前期比106.1%)
営業利益	2,808百万円	(対前期比107.9%)
経常利益	2,796百万円	(対前期比107.6%)
当期純利益	1,047百万円	(対前期比116.9%)

の増収増益となり、営業利益及び経常利益は過去最高益を達成しました。

(営業における取り組み)

営業及び商品面におきましては、厳しい経済環境のもと、商品の一品単価は激しい価格競争にさらされ下落傾向に歯止めがかからない中、お客さま一人当たりの買上点数を増加させ、売上高を拡大することを営業政策として取り組みました。具体的内容としましては、農産品でお客さまがお求めやすい価格を提供するため「野菜バラ売り」の展開、水産品で獲れたての新鮮な鮮魚を提供するため毎週土曜日に「魚魚魚朝市」の実施、日配品で地域のお客さまが馴染まれた地場商品の積極的な導入、及びWAONポイント5倍セールなどの取り組みを実施し、買上点数の拡大を図った結果、お客さま一人当たりの買上点数は既存店前期比105.4%となりました。

また、主力セールスである「木よう市」「お客さま感謝デー」に加え、毎月5日・15日・25日に実施している「お客さまわくわくデー」については、イオンの電子マネー「WAON」の定着に伴い好調に推移いたしました。

荒利面では、激しい価格競争にさらされる中、グループ共同調達の活用やイオンのブランド「トップバリュ」の訴求強化による向上を図りました。

お客さまへの便利な買物環境の提供として、重たい荷物を運べない方への「お買い物らくらく宅配便」のサービスを3店舗にて開始しました。今後も取り扱い店舗の拡大を図ってまいります。

生産性を向上させる取り組みとして、一部の水産品でのアウトソーシング化を推進いたしました。これにより店舗での商品化における作業工程が軽減され、作業効率が向上いたしました。

(開発における取り組み)

成長の要となる新規出店につきましては、スーパーマーケット業態で、マックスバリュ本城店(福岡県)、マックスバリュ南下郡店(大分県)、マックスバリュ内坪井店(熊本県)、マックスバリュエクスプレス姪浜駅前店(福岡県)、マックスバリュ福岡駅前店(福岡県)、マックスバリュ東郡元店(鹿児島県)、マックスバリュエクスプレス神水店(熊本県)の7店舗を新設いたしました。また、マックスバリュ宇美店(福岡県)、マックスバリュ福岡空港南店(福岡県)の2店舗をザ・ビッグエクスプレス宇美店、ザ・ビッグ福岡空港南店としてディスカウント業態に転換いたしました。当事業年度より人口の都市集中化及び高齢化社会の到来に対応し、郊外型大型店が出店困難な都市部への展開拡大を図るために都市型小型店舗として「マックスバリュエクスプレス」及び「ザ・ビッグエクスプレス」の展開を開始いたしました。「マックスバリュエクスプレス」は、都市部での少人数世帯の増加に合わせて小容量商品の品揃えの豊富さ、「ザ・ビッグエクスプレス」は使用頻度の高い商品に品揃えを絞り込んで更なる安さを提供しております。また、既存店5店舗で店舗改装を実施いたしました。

この結果、当事業年度末における店舗数は118店舗(福岡県37店舗、佐賀県13店舗、長崎県12店舗、熊本県19店舗、大分県12店舗、宮崎県15店舗、鹿児島県10店舗)となりました。

(環境保全・社会貢献活動に対する取り組み)

当社は、環境保全や社会貢献活動を事業活動の一環として取り組むことが、地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。当事業年度は環境保全及び社会貢献活動として次の活動を進めてまいりました。

イ. ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施

- ロ. トレー、牛乳パック、空き缶のリサイクル活動、レジ袋無料配布の中止(大分県、熊本市の25店舗)買物袋持参運動、マイバスケット運動の実施
- ハ. 植樹活動の実施(当事業年度は新店3店舗で2,595本を植樹、累計植樹本数は76,001本)
- ニ. イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン活動による、福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活動する団体への助成を6百万円実施いたしました。
- ホ. 各種募金活動の実施(募金総額47百万円)
当事業年度も募金活動を実施いたしました。特に東日本大震災に際してお客さまから32百万円の募金をいただきました。
今後も、法令遵守や社会貢献活動など、企業の社会的責任の更なる推進に努めてまいります。

②翌事業年度の見通し

九州地区の経済状況は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、当社を取り巻く市場環境も異業種の食品販売への参入が続き更なる競争激化が懸念されます。

こうした環境のもと、当社は引き続き新規店舗の出店やディスカウントストアへの業態転換等に積極的に取り組み、更なる商圏シェアの拡大を図り、売上を拡大してまいります。

また、経費の削減、作業の効率化や人材育成等の取り組みも継続して行ってまいります。

以上の取り組みにより、翌事業年度(平成25年2月期)の業績見通しにつきましては、決算日変更に伴い12ヶ月8日間の変則決算となる予定であり、売上高137,500百万円、営業利益3,062百万円、経常利益3,041百万円、当期純利益1,255百万円を見込んでおります。

なお、平成24年2月22日付「大阪証券取引所JASDAQ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて平成25年2月期の業績予想を公表しておりましたが、決算日変更に伴い12ヶ月8日間の変則決算となる予定であります。項目別の修正理由は次のとおりです。

(売上高)

事業年度の末日が8日間延びるため、当初公表額135,068百万円から137,500百万円へ修正いたします。

(営業利益及び経常利益並びに当期純利益)

事業年度の末日が延びることによる影響額が軽微であるため、当初公表額の修正は行いません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ140百万円減少し、26,777百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より494百万円減少し、7,552百万円となりました。主な要因は現金及び預金が786百万円減少したこと及び商品が7店舗の新規出店等により349百万円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末より353百万円増加し、19,224百万円となりました。主な要因は有形固定資産が7店舗の新規出店等により2,210百万円増加したこと、及び減価償却及び減損損失の計上により1,707百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ1,009百万円減少し、18,172百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が増加したこと、及び買掛金が前事業年度末日が金融機関休業日であったために支払日が当事業年度へ持ち越されたことにより1,662百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ868百万円増加し、8,605百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。その結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.4ポイント上昇し、32.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ786百万円減少し、2,010百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は638百万円(前事業年度に比べ2,746百万円の減少)となりました。主な要因は税引前当期純利益2,118百万円及び減価償却費1,409百万円の計上と、仕入債務の減少額1,660百万円、法人税等の支払額1,295百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,645百万円(前事業年度に比べ574百万円の増加)となりました。主な要因は新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,558百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は220百万円(前事業年度に比べ1,629百万円の増加)となりました。主な要因は短期借入金が増加したこと、長期借入金の返済による支出650百万円及び配当金の支払による支出が191百万円あったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

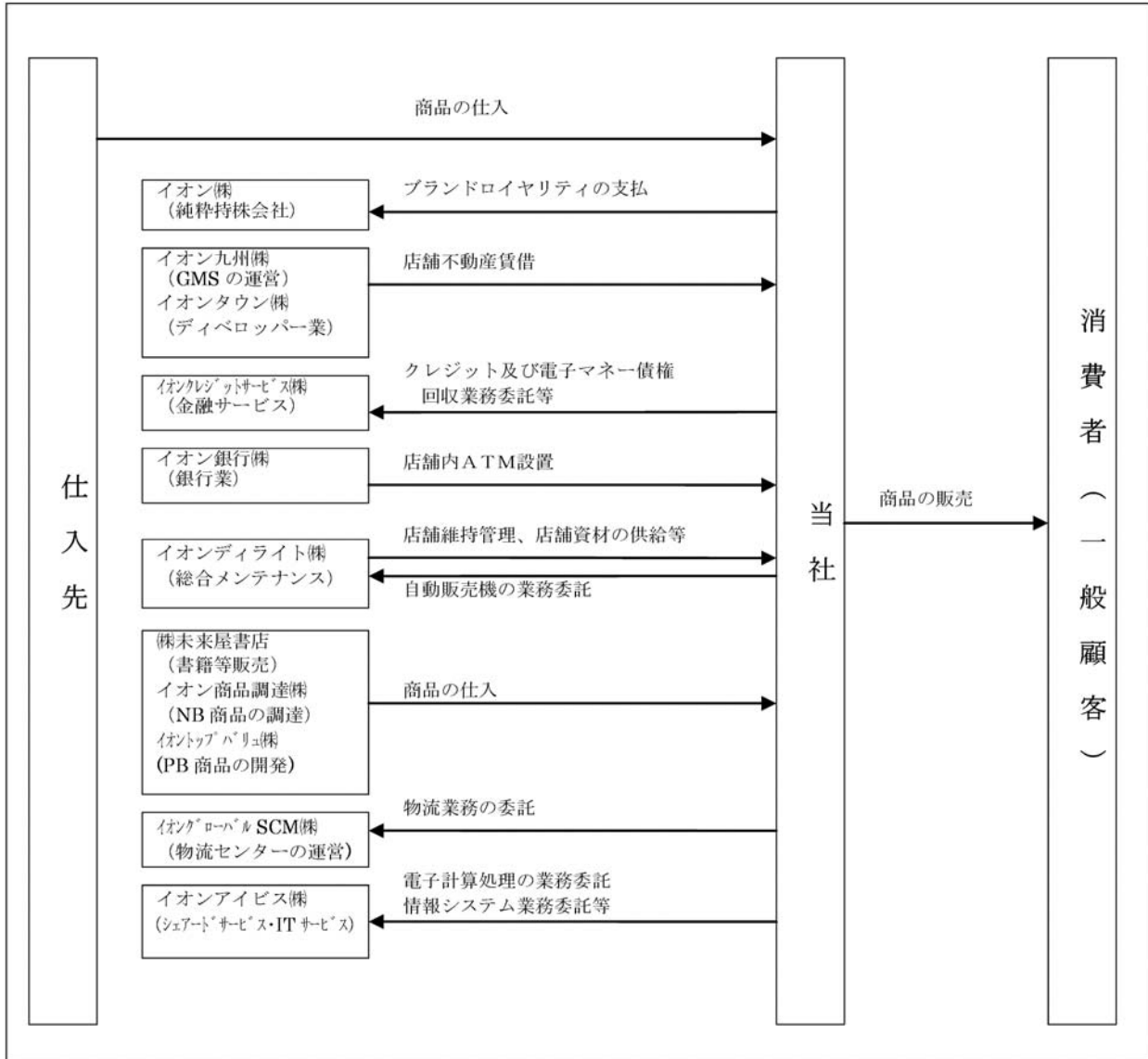
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券届出書(平成24年1月18日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社はイオン株式会社と同社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う賃貸取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオン商品調達株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングループS C M株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『すべてはお客様のために』を原点に、九州地区におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンを実現させるために、お客様へより一層の「安さ」と「便利さ」と更なる「安全・安心」を提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業本来の収益性をあらわす売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。継続的な売上の増大を図るとともに、売上高営業利益率の向上により、健全な成長に努め企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

九州地区における経済は、雇用情勢及び個人消費においては、緩やかに持ち直し傾向が見られるものの、人口減少と高齢化の進展、ライフスタイルの多様化等による食品市場規模の構造的な縮小が進み、業種業態を超えた競争は一層激化すると考えられます。ますます厳しさを増す経営環境の中、「九州地区におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンを実現させるために、次の施策に取り組んでまいります。

①九州での成長戦略の推進加速

イ. 新規出店の拡大

九州全域で新規出店を継続して積極的に行ってまいります。特に福岡県・熊本県・鹿児島県での店舗の出店推進を図ってまいります。

さらには、人口の都市集中化及び高齢化社会の到来に対応すべく、都市型小型店舗である「マックスバリュエクスペリエンス」フォーマットにより郊外型大型店が出店困難な都市部への新規出店を推進し、都市部でのシェア拡大を図ってまいります。

ロ. ディスカウント業態のチェーン展開の推進

ディスカウントストア、ドラッグストア等との競争に打ち勝つために、ディスカウント業態である「ザ・ビッグ」のチェーン展開を推進してまいります。

②既存事業の収益力改善

イ. 買上点数増加による安定的売上の拡大

生鮮食品・日配食品のローカル商品及びマス商品(単品で1店舗1日当たり100個以上販売する商品)の品揃えの拡充により、客数及びお客様一人当たりの買上点数の増加に取り組み、売上高の拡大を図ってまいります。

ロ. 売上総利益率の改善

イオンのブランド「トップバリュ」の売上構成比アップ、及び医薬品等値入率の高い商品の取扱店舗の拡大、野菜・鮮魚等地場の生鮮市場からの仕入れに当社が直接関与することで品質が高く、利幅が大きい商品を導入する等の取り組みにより売上総利益率の改善を図ってまいります。

③事業領域の拡大

イ. 新しいステージへの挑戦(アジアへの進出準備)

成長著しいアジア市場への進出をめざして準備を進めてまいります。

ロ. 九州地区での友好的連携の推進

今後予測される、九州地区での競争激化に対応するため、友好的連携を推進してまいります。

④成長を支える基盤整備

イ. 人材の育成推進

九州の全県に出店しているスーパーマーケットとして、地域特性を知り尽くした社員を今後も継続育成するために、職務別教育、キャリア開発教育、国内・海外研修等や資格試験制度等により人材の育成を図ってまいります。

ロ. コンプライアンス体制の再構築

コンプライアンス体制を再構築するため、イオングループで定める「イオン行動規範」をベースに法令遵守のための社内研修及び、社外講師を招いての研修会等を実施してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,796	2,010
売掛金	1,237	1,288
商品	2,500	2,850
貯蔵品	27	30
前払費用	137	116
繰延税金資産	240	205
未収入金	826	776
その他	280	274
流動資産合計	8,047	7,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,608	14,663
減価償却累計額	△6,347	△7,126
建物(純額)	*1 7,260	*1 7,537
構築物	1,586	1,676
減価償却累計額	△749	△844
構築物(純額)	837	831
工具、器具及び備品	3,127	3,724
減価償却累計額	△1,606	△2,046
工具、器具及び備品(純額)	1,520	1,678
土地	*1 2,564	*1 2,457
リース資産	369	369
減価償却累計額	△33	△70
リース資産(純額)	335	298
建設仮勘定	19	0
有形固定資産合計	12,537	12,804
無形固定資産		
ソフトウェア	12	11
その他	26	23
無形固定資産合計	38	35
投資その他の資産		
投資有価証券	278	283
出資金	0	0
破産更生債権等	1	—
長期前払費用	572	590
繰延税金資産	1,000	1,089
差入保証金	4,443	4,419
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	6,294	6,384
固定資産合計	18,870	19,224
資産合計	26,918	26,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	15
買掛金	10,498	8,836
短期借入金	—	※1 900
1年内返済予定の長期借入金	※1 620	※1 660
リース債務	31	33
未払金	1,209	1,094
未払費用	1,216	1,301
未払法人税等	794	622
未払消費税等	251	172
預り金	304	264
前受収益	4	5
賞与引当金	180	153
役員業績報酬引当金	44	48
設備関係支払手形	794	989
その他	51	39
流動負債合計	16,019	15,137
固定負債		
長期借入金	※1 1,535	※1 1,045
リース債務	309	276
役員退職慰労引当金	30	41
店舗閉鎖損失引当金	327	241
長期預り保証金	902	854
資産除去債務	—	541
その他	57	34
固定負債合計	3,162	3,034
負債合計	19,181	18,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	929	929
資本剰余金		
資本準備金	775	775
資本剰余金合計	775	775
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	16
特別償却積立金	29	23
別途積立金	4,500	5,300
繰越利益剰余金	1,327	1,390
利益剰余金合計	5,947	6,803
株主資本合計	7,652	8,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	96
評価・換算差額等合計	83	96
純資産合計	7,736	8,605
負債純資産合計	26,918	26,777

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	117,348	124,554
売上原価		
商品期首たな卸高	2,391	2,500
当期商品仕入高	89,214	95,253
合計	91,605	97,754
他勘定振替高	※1 13	※1 15
商品期末たな卸高	2,500	2,850
商品売上原価	89,091	94,888
売上総利益	28,257	29,665
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	1,002	973
その他	※2 561	※2 604
その他の営業収入	1,564	1,578
営業総利益	29,821	31,244
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,186	1,128
販売促進費	1,392	1,599
役員報酬	120	142
役員業績報酬引当金繰入額	44	48
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
給料手当及び賞与	11,181	11,927
賞与引当金繰入額	180	153
退職給付費用	141	145
福利厚生費	1,440	1,551
水道光熱費	2,157	2,134
消耗品費	825	869
減価償却費	1,364	1,409
修繕維持費	1,097	1,129
賃借料	4,581	4,626
その他	1,488	1,555
販売費及び一般管理費合計	27,217	28,435
営業利益	2,604	2,808
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	4	4
テナント退店違約金受入益	2	2
受取保険金	8	8
受取開発負担金	6	—
その他	5	4
営業外収益合計	53	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業外費用		
支払利息	47	38
株式交付費	—	6
その他	10	10
営業外費用合計	57	55
経常利益	2,600	2,796
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 28
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	16	28
特別損失		
固定資産売却損	※4 22	—
固定資産除却損	※5 9	※5 1
減損損失	※6 971	※6 491
投資有価証券評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209
特別損失合計	1,003	706
税引前当期純利益	1,613	2,118
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,121
法人税等調整額	△357	△50
法人税等合計	716	1,070
当期純利益	896	1,047

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	929	929
当期末残高	929	929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	775	775
当期末残高	775	775
資本剰余金合計		
前期末残高	775	775
当期末残高	775	775
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72	72
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19	18
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	18	16
特別償却積立金		
前期末残高	35	29
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	29	23
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500	800
当期変動額合計	500	800
当期末残高	4,500	5,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,116	1,327
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却積立金の取崩	5	5

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
別途積立金の積立	△500	△800
当期純利益	896	1,047
当期変動額合計	211	62
当期末残高	1,327	1,390
利益剰余金合計		
前期末残高	5,242	5,947
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	896	1,047
当期変動額合計	704	856
当期末残高	5,947	6,803
株主資本合計		
前期末残高	6,947	7,652
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	896	1,047
当期変動額合計	704	856
当期末残高	7,652	8,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	83	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	83	96
純資産合計		
前期末残高	7,027	7,736
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	896	1,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	709	868
当期末残高	7,736	8,605

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,613	2,118
減価償却費	1,364	1,409
減損損失	971	491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209
固定資産除却損	9	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△26
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	15	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△196	△86
受取利息及び受取配当金	△30	△28
支払利息	47	38
株式交付費	—	6
固定資産売却損益 (△は益)	14	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△379	△50
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	843	△1,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	△79
その他	91	△11
小計	4,223	1,965
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△44	△36
法人税等の支払額	△798	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385	638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,121	△1,558
有形固定資産の売却による収入	65	121
差入保証金の差入による支出	△156	△269
差入保証金の回収による収入	307	318
預り保証金の返還による支出	△45	△68
預り保証金の受入による収入	19	18
その他	△138	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,800	900
長期借入れによる収入	1,200	200
長期借入金の返済による支出	△590	△650
リース債務の返済による支出	△28	△31
株式の発行による支出	—	△6
配当金の支払額	△191	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904	△786
現金及び現金同等物の期首残高	1,892	2,796
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,796	*1 2,010

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 （営業店舗） 15年～30年 （建物附属設備） 3年～18年 構築物 3年～30年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員業績報酬引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。 (5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員業績報酬引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 上記会計基準を適用した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税引前当期純利益は240百万円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物(純額) 617百万円 土地 1,734百万円 計 2,351百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 555百万円 (1年内返済予定を含む) 計 555百万円	※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物(純額) 574百万円 土地 1,690百万円 計 2,264百万円 (2) 担保付債務 短期借入金 500百万円 長期借入金 415百万円 (1年内返済予定を含む) 計 915百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
※1. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費(その他) 10百万円 営業外費用(その他) 2百万円 計 13百万円 ※2. その他営業収入(その他)の内容は、販売受入手数料ほかであります。 ※3. 固定資産売却益8百万円は、土地売却益であります。 ※4. 固定資産売却損22百万円は、土地売却損であります。 ※5. 固定資産除却損は、店舗閉鎖・改装等によるものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 3百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 9百万円	※1. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費(その他) 14百万円 営業外費用(その他) 1百万円 計 15百万円 ※2. その他営業収入(その他)の内容は、販売受入手数料ほかであります。 ※3. 固定資産売却益28百万円は、土地売却益であります。 ※4. _____ ※5. 固定資産除却損は、改装等によるものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 1百万円

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)					当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																												
<p>※6. 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県他</td> <td>12</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>佐賀県</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14</td> <td>971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込みである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>土地 ※1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他 ※2</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 土地には、売却時に見込まれる諸費用0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他には無形固定資産、長期前払費用が含まれております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>					用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	福岡県他	12	962	遊休資産	土地	佐賀県	2	8	合計			14	971	種類	金額 (百万円)	建物	621	構築物	80	工具、器具及び備品	158	土地 ※1	8	リース資産(賃貸借取引)	64	その他 ※2	39	合計	971	<p>※6. 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県他</td> <td>9</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>佐賀県</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他 ※</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ その他には無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>					用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	福岡県他	9	472	遊休資産	土地	佐賀県	1	19	合計			10	491	種類	金額 (百万円)	建物	303	構築物	28	工具、器具及び備品	105	土地	19	リース資産(賃貸借取引)	13	その他 ※	20	合計	491
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																													
店舗	建物等	福岡県他	12	962																																																																													
遊休資産	土地	佐賀県	2	8																																																																													
合計			14	971																																																																													
種類	金額 (百万円)																																																																																
建物	621																																																																																
構築物	80																																																																																
工具、器具及び備品	158																																																																																
土地 ※1	8																																																																																
リース資産(賃貸借取引)	64																																																																																
その他 ※2	39																																																																																
合計	971																																																																																
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																													
店舗	建物等	福岡県他	9	472																																																																													
遊休資産	土地	佐賀県	1	19																																																																													
合計			10	491																																																																													
種類	金額 (百万円)																																																																																
建物	303																																																																																
構築物	28																																																																																
工具、器具及び備品	105																																																																																
土地	19																																																																																
リース資産(賃貸借取引)	13																																																																																
その他 ※	20																																																																																
合計	491																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,389	—	—	6,389
合計	6,389	—	—	6,389
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	191	30	平成22年2月20日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月3日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	30	平成23年2月20日	平成23年5月11日

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,389	—	—	6,389
合計	6,389	—	—	6,389
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月3日 取締役会	普通株式	191	30	平成23年2月20日	平成23年5月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	30	平成24年2月20日	平成24年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,796百万円	現金及び預金勘定 2,010百万円
現金及び現金同等物 2,796百万円	現金及び現金同等物 2,010百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産………店舗建物 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,408百万円 1年超 10,237百万円 合計 11,646百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,538百万円 1年超 9,537百万円 合計 11,075百万円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、食品スーパーマーケット事業を主力事業とし、そのほか、テナントに対する不動産賃貸業等を行っております。これらの事業を行うにあたり、資金運用については、主に安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社規程に従い、売掛金等の営業債権については、定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,796	2,796	—
(2) 売掛金	1,237	1,237	—
(3) 投資有価証券	272	272	—
(4) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金含む)	4,668	4,301	△366
資産計	8,974	8,608	△366
(1) 支払手形	14	14	—
(2) 買掛金	10,498	10,498	—
(3) 未払法人税等	794	794	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,155	2,155	0
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	340	340	—
負債計	13,804	13,804	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、同等の契約条件での新規取引が可能であり、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,796	—	—	—
売掛金	1,237	—	—	—
差入保証金	225	816	557	140
合計	4,259	816	557	140

※ 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日が確定していないもの(2,929百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、食品スーパーマーケット事業を主力事業とし、そのほか、テナントに対する不動産賃貸業等を行っております。これらの事業を行うにあたり、資金運用については、主に安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社規程に従い、売掛金等の営業債権については、定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,010	2,010	—
(2) 売掛金	1,288	1,288	—
(3) 投資有価証券	277	277	—
(4) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金含む)	4,641	4,367	△274
資産計	8,218	7,944	△274
(1) 支払手形	15	15	—
(2) 買掛金	8,836	8,836	—
(3) 短期借入金	900	900	—
(4) 未払法人税等	622	622	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,705	1,697	△7
(6) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	309	308	△1
負債計	12,389	12,380	△8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,010	—	—	—
売掛金	1,288	—	—	—
差入保証金	221	756	489	109
合計	3,520	756	489	109

※ 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日が確定していないもの(3,064百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	266	121	144
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	266	121	144
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6	10	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	10	△3
合計		272	131	140

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	271	121	149
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	271	121	149
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6	10	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	10	△3
合計		277	131	145

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
退職給付費用	141百万円	145百万円

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社にはストック・オプション等がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社にはストック・オプション等がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,240</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	有形固定資産	992	無形固定資産	98	店舗閉鎖損失引当金	132	その他	269	繰延税金資産小計	1,493	評価性引当額	△163	繰延税金資産合計	1,329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	56	その他	32	繰延税金負債合計	89	繰延税金資産の純額	1,240	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,295</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	有形固定資産	1,002	無形固定資産	89	店舗閉鎖損失引当金	92	資産除去債務	191	その他	224	繰延税金資産小計	1,601	評価性引当額	△129	繰延税金資産合計	1,471	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	53	資産除去債務に対応する除去費用	97	その他	25	繰延税金負債合計	175	繰延税金資産の純額	1,295
繰延税金資産	(百万円)																																																								
有形固定資産	992																																																								
無形固定資産	98																																																								
店舗閉鎖損失引当金	132																																																								
その他	269																																																								
繰延税金資産小計	1,493																																																								
評価性引当額	△163																																																								
繰延税金資産合計	1,329																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	56																																																								
その他	32																																																								
繰延税金負債合計	89																																																								
繰延税金資産の純額	1,240																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																								
有形固定資産	1,002																																																								
無形固定資産	89																																																								
店舗閉鎖損失引当金	92																																																								
資産除去債務	191																																																								
その他	224																																																								
繰延税金資産小計	1,601																																																								
評価性引当額	△129																																																								
繰延税金資産合計	1,471																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	53																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	97																																																								
その他	25																																																								
繰延税金負債合計	175																																																								
繰延税金資産の純額	1,295																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	4.6	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td> 修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	3.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額	7.0	修正		その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																												
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	4.6																																																								
その他	△0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	3.6																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額	7.0																																																								
修正																																																									
その他	△0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																								

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)						
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が交付されたことにより、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等の解消が見込まれる期に対応した以下の税率によることとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年4月1日までに開始する事業年度</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月1日以後に開始する事業年度</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の純額が122百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。</p>	平成24年4月1日までに開始する事業年度	40.4%	平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度	37.8%	平成27年4月1日以後に開始する事業年度	35.4%
平成24年4月1日までに開始する事業年度	40.4%						
平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度	37.8%						
平成27年4月1日以後に開始する事業年度	35.4%						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は主として、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(百万円)

期首残高(注)	497
有形固定資産の取得に伴う増加額	33
時の経過による調整額	10
期末残高	541

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサー ビス株式会社	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(被所有) 直接0.29	クレジット 業務等委託	クレジット 販売等の債 権譲渡	41,595	売掛金	975
	イオン商品 調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	—	営業取引	商品仕入	6,060	買掛金	495
	イオントップ バリュ株式会社	千葉県美浜区	10	商品企画・開 発・販売 促進	—	営業取引	商品仕入	7,076	買掛金	582

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット販売等の債権譲渡及び売掛金並びに買掛金には消費税等が含まれており、商品仕入には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) クレジット販売等の債権譲渡につきましては、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(2) 商品の仕入については商品の仕入価格、代金決済方法等については市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(被所有) 直接0.29	クレジット業務等委託	クレジット販売等の債権譲渡	47,488	売掛金	1,025
	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	—	営業取引	商品仕入	6,597	買掛金	593
	イオントップバリュ株式会社	千葉県美浜区	10	商品企画・開発・販売促進	—	営業取引	商品仕入	8,014	買掛金	713
	イオンタウン株式会社	千葉県美浜区	100	店舗開発・店舗管理運営	—	営業取引	地代家賃等	285	差入保証金	292

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット販売等の債権譲渡及び売掛金並びに買掛金には消費税等が含まれており、商品仕入及び地代家賃等並びに差入保証金には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) クレジット販売等の債権譲渡につきましては、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(2) 商品の仕入については商品の仕入価格、代金決済方法等については市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(3) 不動産の賃借料は近隣の取引実績等により算定した価格をもとに、交渉のうえ決定し、契約を締結しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額 1,210.79円	1株当たり純資産額 1,346.77円
1株当たり当期純利益金額 140.32円	1株当たり当期純利益金額 163.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益(百万円)	896	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	896	1,047
期中平均株式数(千株)	6,389	6,389

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成24年1月18日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）から上場承認を受け、平成24年2月22日に上場いたしました。</p> <p>(1) 公募による株式の発行</p> <p>株式上場にあたり、平成24年1月18日及び平成24年2月1日開催の取締役会において、以下の募集株式の発行を決議しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">募集方法</td> <td>一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 1,250円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき 1,156.25円</td> </tr> <tr> <td>引受人の対価</td> <td>引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手数料とします。</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 578.125円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成24年2月21日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>マックスバリュ直方新入店（福岡県直方市）、マックスバリュ国分店（鹿児島県霧島市）、マックスバリュ鳥栖村田店（佐賀県鳥栖市）及び福岡県内の3店舗の新規出店資金に全額充当する予定であります。</td> </tr> </table>	募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	発行する株式の種類及び数	普通株式 1,000,000株	発行価格	1株につき 1,250円	引受価額	1株につき 1,156.25円	引受人の対価	引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手数料とします。	発行価額	1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。	資本組入額	1株につき 578.125円	発行価額の総額	850百万円	資本組入額の総額	578百万円	払込金額の総額	1,156百万円	払込期日	平成24年2月21日	資金の用途	マックスバリュ直方新入店（福岡県直方市）、マックスバリュ国分店（鹿児島県霧島市）、マックスバリュ鳥栖村田店（佐賀県鳥栖市）及び福岡県内の3店舗の新規出店資金に全額充当する予定であります。
募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)																								
発行する株式の種類及び数	普通株式 1,000,000株																								
発行価格	1株につき 1,250円																								
引受価額	1株につき 1,156.25円																								
引受人の対価	引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手数料とします。																								
発行価額	1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。																								
資本組入額	1株につき 578.125円																								
発行価額の総額	850百万円																								
資本組入額の総額	578百万円																								
払込金額の総額	1,156百万円																								
払込期日	平成24年2月21日																								
資金の用途	マックスバリュ直方新入店（福岡県直方市）、マックスバリュ国分店（鹿児島県霧島市）、マックスバリュ鳥栖村田店（佐賀県鳥栖市）及び福岡県内の3店舗の新規出店資金に全額充当する予定であります。																								

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																				
	<p>(2) 第三者割当による株式の発行</p> <p>当社では、当社普通株式の大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場に伴う公募による募集株式発行に関連して、野村証券株式会社を売出人として、当社普通株式150,000株の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」)を行っております。</p> <p>本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成24年1月18日及び平成24年2月1日開催の取締役会決議に基づき、当社株主であるイオン株式会社より借入れた当社普通株式の返却を目的として、野村証券株式会社に対し行われるものです。なお、野村証券株式会社より申し込みのなかった12,200株につきましては、失権したものとして募集株式発行は行いません。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 137,800株</td> </tr> <tr> <td>割当価格</td> <td>1株につき 1,156.25円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 578.125円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>割当価格の総額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成24年3月21日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>野村証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>福岡県内の3店舗の新規出店資金として平成26年2月期に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>なお、上記の公募による募集株式の発行及び第三者割当増資による株式の発行については、平成24年2月21日及び平成24年3月21日にそれぞれ払込が完了いたしました。この結果、普通株式が1,137,800株増加し、発行済株式の総数は7,527,195株となりました。また、資本金が657百万円増加し、資本金の総額は1,587百万円となりました。</p>	発行する株式の種類及び数	普通株式 137,800株	割当価格	1株につき 1,156.25円	発行価額	1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。	資本組入額	1株につき 578.125円	発行価額の総額	117百万円	資本組入額の総額	79百万円	割当価格の総額	159百万円	払込期日	平成24年3月21日	割当先	野村証券株式会社	資金の使途	福岡県内の3店舗の新規出店資金として平成26年2月期に充当する予定であります。
発行する株式の種類及び数	普通株式 137,800株																				
割当価格	1株につき 1,156.25円																				
発行価額	1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。																				
資本組入額	1株につき 578.125円																				
発行価額の総額	117百万円																				
資本組入額の総額	79百万円																				
割当価格の総額	159百万円																				
払込期日	平成24年3月21日																				
割当先	野村証券株式会社																				
資金の使途	福岡県内の3店舗の新規出店資金として平成26年2月期に充当する予定であります。																				

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
	仕入実績(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
加工食品	23,458	24.6	106.9
酒類	9,959	10.5	101.9
日配食品	7,502	7.9	107.4
乳製品・冷蔵飲料	7,585	8.0	107.5
冷凍食品	2,814	3.0	107.6
農産品	10,731	11.3	110.3
水産品	5,893	6.2	105.0
畜産品	7,459	7.8	109.4
弁当・惣菜	7,377	7.7	106.9
パン・生菓子	4,667	4.9	107.7
その他	2,441	2.6	109.8
食品部門計	89,890	94.4	107.0
家庭用品等	5,363	5.6	102.8
非食品部門計	5,363	5.6	102.8
合計	95,253	100.0	106.8

- (注) 1. 当事業年度から商品部門別の区分を一部変更しております。このため、前期比については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る売上高であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
	販売実績(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
加工食品	29,340	23.6	105.9
酒類	11,668	9.4	102.7
日配食品	11,079	8.9	106.9
乳製品・冷蔵飲料	9,649	7.7	106.3
冷凍食品	4,159	3.3	106.1
農産品	13,123	10.5	108.8
水産品	7,595	6.1	104.2
畜産品	9,875	7.9	109.5
弁当・惣菜	11,973	9.6	105.6
パン・生菓子	6,235	5.0	108.4
その他	2,865	2.3	109.2
食品部門計	117,568	94.4	106.4
家庭用品等	6,985	5.6	102.5
非食品部門計	6,985	5.6	102.5
合計	124,554	100.0	106.1

- (注) 1. 当事業年度から商品部門別の区分を一部変更しております。このため、前期比については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る売上高であります。
4. 地区別の販売実績及び構成比は次のとおりであります。

地区別	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
	販売実績(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
福岡県	37,652	30.2	112.1
佐賀県	11,697	9.4	97.8
長崎県	15,980	12.8	98.1
熊本県	19,675	15.8	108.2
大分県	13,396	10.8	107.1
宮崎県	16,138	13.0	107.8
鹿児島県	10,013	8.0	101.8
合計	124,554	100.0	106.1